

経営比較分析表

岡山県 鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	23.60	100.00

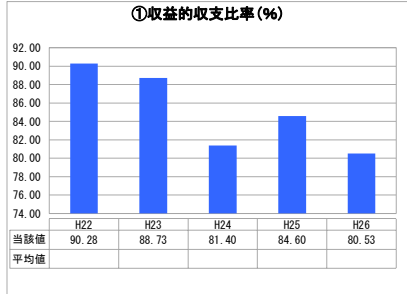
1か月20³当たり家庭料金(円) 3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,773	419.68	32.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,244	1.39	2,333.81

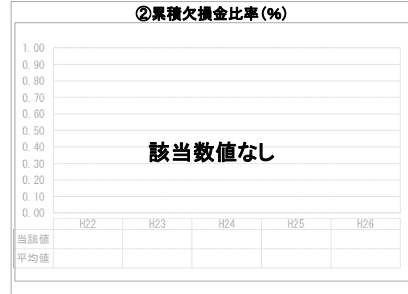
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



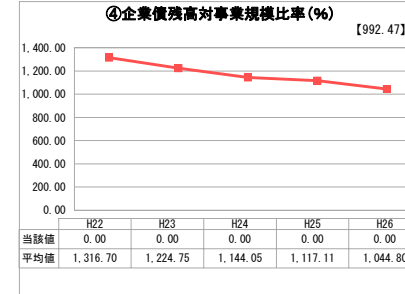
「単年度の収支」



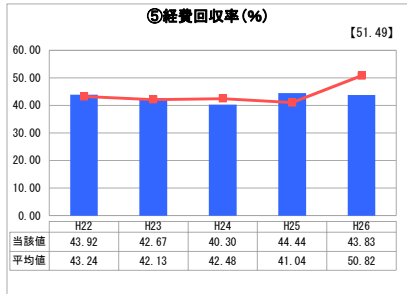
「累積欠損」



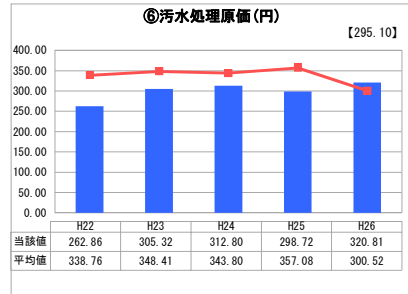
「支払能力」



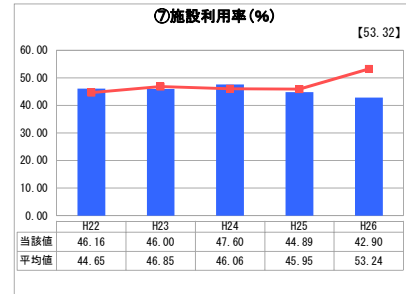
「債務残高」



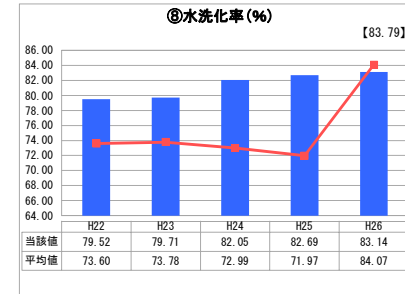
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

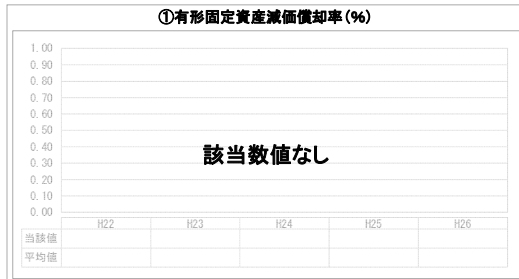


「施設の効率性」

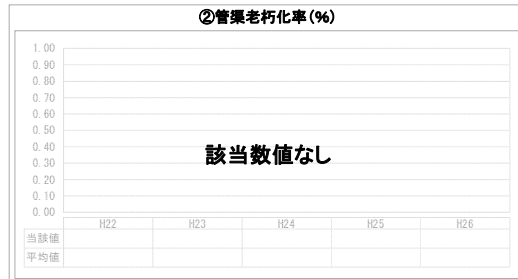


「使用料対象の捕捉」

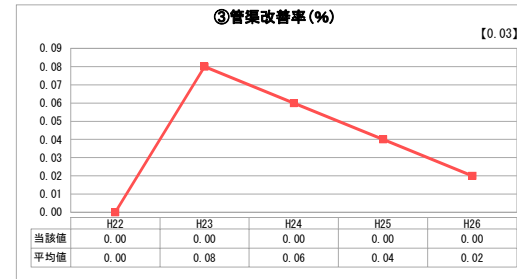
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

鏡野町の農業集落排水施設は、鏡野地区に2か所、上斎原地区と奥津地区に各3か所、富地区に1か所の計9地区があります。このうち鏡野地区の1か所が現在整備中で、他は全て全面供用しております。施設規模も大きく違い、最も対象人口の多い施設が1,173人、最も少ない施設が48人となっています。

まず①収益的収支比率ですが、農業集落排水は公共下水道と同じように、企業債の償還に備えた基金を設置しており、基金を取崩した収入のうち元金分(平成26年度は約1,543万円)が収益的収入にならないためであり、資金不足等の理由によるものではありません。

しかし、⑤経費回収率から分かるように、施設の維持管理に要する経費のうち半分程度しか料金収入では賅えない状況であり、⑥汚水処理原価、⑦施設利用率、⑧水洗化率とも類似団体や全国平均を下回る結果となっています。

このことから、水洗化率の向上による使用料収入の増と、修繕経費等の維持管理業務のより計画的な執行(シーリング等による支出の平準化)を検討すべき段階にあると考えています。

④企業債残高対事業規模比率が0%となっているのは、本町の企業債元利償還金が全て一般会計からの繰入基準に合致しているためですが、平成26年度末の企業債残高は24億3千万円と未だ高額となっています。

2. 老朽化の状況について

本町の農業集落排水施設は、最も古いものでも平成12年度からの使用開始であり、比較的新しい施設となっています。

また、管路・ポンプ施設や処理場については全て専門業者に運転・点検・維持管理を委託しており、必要な時期には修繕・改修等の対応を行っています。

しかし、経費回収率の向上を図らなければ将来の更新需要に対応できない状況であることから、更新事業に対しても補助金が受けられる「機能強化事業」の認定を受けるべく、計画策定業務を実施しています。

全体総括

農業集落排水施設のうち、既に公共下水道に管の接続を終わらせている「大野・小座地区」については、公共下水道区域に取り込むこととしています。

また、特定環境保全公共下水道に隣接する「奥津北地区」については、今後特定環境保全公共下水道に取り込むことを計画しています。

現在、区域拡張事業実施中である「小田・入地区」について、平成28年度で整備が完成することから、今後は水洗化を推進し、使用料収入の増加を図っていきます。

これら諸施策の実施により、経営状況を着実に向上させていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。